



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 日華化学株式会社

上場取引所 名

コード番号 4463 URL <http://www.nicca.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長 (氏名) 宮本 和浩

TEL 0776-24-0213

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,055	5.8	955	△16.7	840	△22.5	457	△30.0
22年3月期第3四半期	21,795	△10.2	1,148	24.9	1,084	45.0	653	273.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.98	—
22年3月期第3四半期	37.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	33,600	12,048	30.4	580.23
22年3月期	32,600	12,056	31.6	584.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,213百万円 22年3月期 10,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	5.5	1,100	△22.4	1,000	△26.8	350	△53.5	19.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 17,710,000株 22年3月期 17,710,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 108,042株 22年3月期 103,538株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 17,603,849株 22年3月期3Q 17,606,922株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算における定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)におけるわが国経済は、一部持ち直しの兆しが見え出したものの、長引く円高やデフレの進行、欧米の財政不安などにより、景気先行きが不透明なまま推移しました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な営業活動を推進した結果、売上高は230億5千5百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は9億5千5百万円(同16.7%減)、経常利益は8億4千万円(同22.5%減)、四半期純利益は4億5千7百万円(同30.0%減)となりました。

化学品事業は、エコカー補助金の終了により自動車産業関連分野で影響があったものの、中国をはじめとする新興国での経済成長に牽引されて事業拡大を図った結果、売上高は184億1百万円、セグメント利益は11億3千5百万円となりました。

化粧品事業は、前期に国内連結子会社において好調であった新型インフルエンザ対応の医薬部外品の販売がなくなったことによる影響や、美容業界が依然として厳しい状況の中、主力のデミコスメティクスにおける新システムトリートメント剤やスタイリング剤等の拡販や新ブランド「イーラル」の積極的な事業展開を進め、美容業界向け製品が好調に推移した結果、売上高は44億2千1百万円、セグメント利益は9億3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、10億円増加し、336億円となりました。受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加及び有形固定資産の増加等により、総資産は増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、10億8百万円増加し、215億5千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加及び長期借入金の減少であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、8百万円減少し、120億4千8百万円となりました。利益剰余金の増加、少数株主持分の増加及び為替換算調整勘定の減少が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.6%から30.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、9億8百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には26億1千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億9千万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億4千9百万円、減価償却費7億7千1百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加に伴う増加5億7百万円がありましたが、売上債権の増加に伴う減少8億9千1百万円、たな卸資産の増加に伴う減少5億7千1百万円、法人税等の支払3億5千8百万円等があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は13億8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億9千3百万円の収入となりました。これは主に、借入金の増加と配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,787,727	3,826,930
受取手形及び売掛金	7,879,152	7,186,877
商品及び製品	2,307,793	2,129,675
仕掛品	309,506	378,667
原材料及び貯蔵品	2,301,059	1,958,756
その他	1,057,517	760,734
貸倒引当金	△80,417	△82,740
流動資産合計	16,562,340	16,158,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,474,474	4,555,233
機械装置及び運搬具(純額)	2,393,416	1,205,006
土地	6,127,632	6,239,272
その他(純額)	459,782	1,974,391
有形固定資産合計	14,455,305	13,973,904
無形固定資産		
のれん	4,443	—
その他	432,145	419,407
無形固定資産合計	436,588	419,407
投資その他の資産	2,146,727	2,048,676
固定資産合計	17,038,622	16,441,988
資産合計	33,600,962	32,600,888

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,917,283	3,515,886
短期借入金	8,326,314	5,581,245
未払法人税等	119,063	273,684
賞与引当金	232,000	458,000
その他	1,965,316	2,102,650
流動負債合計	14,559,977	11,931,467
固定負債		
長期借入金	3,908,298	5,495,063
退職給付引当金	2,276,174	2,321,819
役員退職慰労引当金	—	169,940
負ののれん	—	20,313
その他	808,057	605,758
固定負債合計	6,992,530	8,612,894
負債合計	21,552,507	20,544,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,168	3,040,167
利益剰余金	6,373,952	6,180,665
自己株式	△44,699	△42,872
株主資本合計	12,267,966	12,076,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,136	67,416
為替換算調整勘定	△2,117,987	△1,854,891
評価・換算差額等合計	△2,054,851	△1,787,475
少数株主持分	1,835,340	1,767,495
純資産合計	12,048,455	12,056,526
負債純資産合計	33,600,962	32,600,888

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,795,206	23,055,725
売上原価	14,434,469	15,412,888
売上総利益	7,360,736	7,642,836
販売費及び一般管理費	6,212,487	6,686,913
営業利益	1,148,248	955,922
営業外収益		
受取利息	8,459	9,863
受取配当金	14,358	19,805
負ののれん償却額	5,379	4,042
持分法による投資利益	50,003	90,388
助成金収入	48,711	—
その他	102,224	150,220
営業外収益合計	229,137	274,320
営業外費用		
支払利息	133,286	119,203
為替差損	63,444	172,634
その他	96,050	98,227
営業外費用合計	292,781	390,065
経常利益	1,084,604	840,176
特別利益		
固定資産売却益	4,977	61,027
投資有価証券売却益	14,963	—
特別利益合計	19,940	61,027
特別損失		
固定資産除却損	1,895	55,851
固定資産売却損	3,701	43,179
投資有価証券評価損	1,960	11,436
出資金評価損	—	4,921
減損損失	—	36,588
特別損失合計	7,557	151,977
税金等調整前四半期純利益	1,096,988	749,225
法人税等	309,610	154,182
少数株主損益調整前四半期純利益	—	595,043
少数株主利益	133,780	137,679
四半期純利益	653,597	457,363

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,096,988	749,225
減価償却費	744,954	771,158
減損損失	—	36,588
負ののれん償却額	△5,379	△4,042
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,960	11,436
出資金評価損	—	4,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,973	△44,993
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,470	△169,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117,950	△226,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△814	5,977
受取利息及び受取配当金	△22,818	△29,668
支払利息	133,286	119,203
為替差損益 (△は益)	△18,220	60,472
持分法による投資損益 (△は益)	△50,003	△90,388
固定資産処分損益 (△は益)	619	38,004
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,963	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,480,204	△891,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	403,321	△571,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,604,398	507,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,116	△78,776
その他	△6,418	△221,168
小計	2,303,375	△23,013
利息及び配当金の受取額	55,419	104,489
利息の支払額	△133,499	△112,963
法人税等の支払額	△149,896	△358,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,075,398	△390,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178,239	△66,211
定期預金の払戻による収入	178,118	170,912
有形固定資産の取得による支出	△460,439	△1,474,387
有形固定資産の売却による収入	27,304	164,522
投資有価証券の取得による支出	△20,363	△40,442
投資有価証券の売却による収入	20,330	50
その他	35,141	△63,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,147	△1,308,622

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,718,120	28,402,547
短期借入金の返済による支出	△30,910,004	△27,880,984
長期借入れによる収入	1,488,150	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△1,707,289	△950,724
配当金の支払額	△238	△263,893
少数株主への配当金の支払額	△60,163	△61,431
自己株式の売却による収入	—	25
自己株式の取得による支出	△206	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,471,632	893,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,552	△103,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,171	△908,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,137	3,522,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,087,309	2,614,230

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,855,705	4,501,439	438,060	21,795,206	—	21,795,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,688	—	18,321	29,010	(29,010)	—
計	16,866,394	4,501,439	456,381	21,824,216	(29,010)	21,795,206
営業利益又は営業損失(△)	1,207,696	767,245	△5,553	1,969,387	(821,139)	1,148,248

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,511,304	6,565,475	718,426	21,795,206	—	21,795,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,494,219	259,952	88,976	2,843,148	(2,843,148)	—
計	17,005,523	6,825,427	807,403	24,638,354	(2,843,148)	21,795,206
営業利益又は営業損失(△)	1,367,636	606,714	△98	1,974,251	(826,002)	1,148,248

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,928,133	725,926	536,715	8,190,775
II 連結売上高(千円)	—	—	—	21,795,206
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.8	3.3	2.5	37.6

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,401,760	4,421,359	22,823,119	232,605	23,055,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,642	—	8,642	14,938	23,581
計	18,410,402	4,421,359	22,831,762	247,544	23,079,306
セグメント利益又は損失(△)	1,135,777	903,193	2,038,970	△25,286	2,013,683

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント	2,038,970
「その他」の区分の利益	△25,286
セグメント間取引消去	15,811
のれんの償却額	1,513
全社費用(注)	△1,075,086
四半期連結損益計算書の営業利益	955,922

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。